

地方行政サービス改革の取組状況等（平成28年4月1日現在）  
清須市及び県内の類似団体（都市II-1類型）

No.	団体名	市長会ブロック	国勢調査人口 (平成27年10月1日)
1	清須市	東尾張	67,327人
2	津島市	西尾張	63,431人
3	犬山市	西尾張	74,308人
4	常滑市	知多	56,547人
5	江南市	西尾張	98,359人
6	知多市	知多	84,617人
7	尾張旭市	東尾張	80,787人
8	豊明市	東尾張	69,127人
9	日進市	東尾張	87,977人
10	愛西市	西尾張	63,088人
11	北名古屋市	東尾張	84,133人
12	あま市	西尾張	86,898人
13	長久手市	東尾張	57,598人

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23233	愛知県	清須市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	専任の調理員は退職不補充としている。	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	専任の用務員は退職不補充としている。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

  

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

  

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	26.8%
委託率	3.0%
全国	
実施率	16.2%
委託率	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後、総務事務センターの設置の有効性等を検討。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	2	2	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	19.7% / 21.4%
文化会館	3	1	33.3%	1	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	3	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては職員の常駐が必要と考えており、再任用職員や臨時職員等により対応することとしている。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	8	今後、指定管理の導入についてのガイドライン等を検討するが、直営での施設運営にあたっては職員の常駐が必要と考えている。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		今後、どこまでの範囲でクラウド化が実施可能かを検討。	
未実施	→	実施しない理由	

  

【参考】	
実施率(類似団体)	委託率
自治体クラウド	10.6%
単独クラウド	27.8%
全国	
自治体クラウド	19.1%
単独クラウド	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23208	愛知県	津島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後検討	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
効果が見込まれない											
		【参考】	類似団体								
		実施率	委託率								
		26.8%	3.0%								
		全国									
		実施率	委託率								
		16.2%	2.3%								

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	3	2	66.7%	1	現在は職員が常駐しているが、今後指定管理制度導入を検討する。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	2	現在は職員が常駐しているが、今後指定管理制度導入を検討する。	49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	2	1	50.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	1	連絡所が併設されているため、常駐している。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	4	4	100.0%	0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	9	100.0%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	○	→ 類型	→ 実施時期			
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>H25.1</td></tr> </table>	H25.1
自治体クラウド	単独クラウド					
H25.1						
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>実施予定時期</td></tr> </table>	実施予定時期
自治体クラウド	単独クラウド					
実施予定時期						
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				
【参考】						
実施率(類似団体)						
自治体クラウド 単独クラウド						
10.6% 27.8%						
全国						
自治体クラウド 単独クラウド						
19.1% 29.8%						

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23215	愛知県	犬山市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		設置状況	設置予定
		設置率(類似団体)	14.6%
		設置率(全国)	12.0%

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】																			
機構改革により業務の集約化はある程度行っていると考えるので、当面現状維持とする。																			

  

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	0	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0	49.1% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	1	79.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	3	0	0.0%	0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	0	42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	46.9% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0	7.9% / 9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0	45.3% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0	42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	1	19.7% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	14	1	7.1%	1	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	23	0	0.0%	23	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
次期システムの移行に向けて、今後検討していく予定である。 先行自治体の調査やクラウド化した場合の利点、また抱える問題点を総合的に考え、導入の可否を判断していく予定。			

  

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成30年度以降
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23216	愛知県	常滑市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	今後、施設の在り方等を改めて検討予定	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)	○	今後、施設の在り方等を改めて検討予定	96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後正規職員が退職する場合には、非常勤職員を雇用し補充する。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 26.8% 3.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
現行通りで支障がないため。			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	3	60.0%	1	文化・スポーツ振興を担う課を施設内に配置	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	5	50.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	1	1	100.0%	0		12.5% / 12.2%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	10	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	資料館と、陶芸の研究・研修施設を一体で管理しているため導入は考えていない。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	3	3	100.0%	0		19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	保健センターの目的から、直営が望ましいと考える。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	8	指定管理者制度は期間を区切った委託であることから、学童事業には馴染みないと考えるため、現時点では導入予定なし。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% 27.8%	
実施予定		全国 自治体クラウド 単独クラウド 19.1% 29.8%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		31.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		3.0%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23217	愛知県	江南市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	現在、2か所ある学校給食センターのうち、将来的に1か所の民間委託化を検討中。	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施予定無し			

  

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

  

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事給与システムや財務会計システムによる効率的な庶務業務の運用がなされており、庶務業務の集約化は考えていない。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	現在指定管理者制度を導入していないため、市職員を常駐させているが、新体育館建設により、民間事業者等の経営能力を生かした施設の管理運営が期待できることから、指定管理者制度導入の検討を進めていく予定。	43.5% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	0	0.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	8	0	0.0%	0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	郷土資料の専門的な調査、研究については、市が実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	3	公民館活動については、市が実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	関係機関との調整や保健指導など、専門性を有する特殊な業務内容を行っているため、現在は市職員を常駐で配置している。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	10	学童保育は市で実施する事業と考えているため、嘱託職員と臨時職員を配置している。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		→ 類型	→ 実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	→ 検討状況	
基幹システム等の更新にあわせ、H21年度に遠隔市と自治体クラウドについて協議したが、オープンシステムを江南市単独でハウジングし、広義の意味のクラウドにより利用することとなった。コスト面等から現システムの更新はH25年度を予定しているため、自治体クラウド等についての具体的な協議は、更新の時期に合わせて行う予定。			
未実施		→ 実施しない理由	

  

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
	○		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
	○		
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23224	愛知県	知多市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状は「直営」かつ「専任有」であるが、今後は新規に学校用務員として職員は雇用せず、現在用務員として雇用しているものが定年等で退職した場合、その分の人員は臨時職員で補充する予定である。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											
当市の人口規模では、大きなメリットはないと考えられるため。											

  

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0	49.1% / 46.0%
プール	3	3	100.0%	0	53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0	79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0	67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0	46.9% / 38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0	7.9% / 9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0	45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%	0	42.5% / 21.2%
図書館	1	1	100.0%	0	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	6	1	16.7%	0	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0	49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	82.8% / 71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	0	74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	1	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	1	20.3% / 22.3%

保健センターについては、各種検診及び予防接種実施に伴う自己負担の徴収を行うため、健康相談、健康診査、保健指導及び栄養指導等を組み合わせ、市民の健康増進事業を行うため。  
自治体職員を配置している施設は、複合施設のため、他の部署との連携が必要になるため。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化											
実施済み	タイプ	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 10.6% / 27.8%								
実施予定	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> </table>	自治体クラウド	単独クラウド	実施予定時期	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><th>自治体クラウド</th><th>単独クラウド</th></tr> <tr><td>19.1%</td><td>29.8%</td></tr> </table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
自治体クラウド	単独クラウド										
全国											
自治体クラウド	単独クラウド										
19.1%	29.8%										
検討中	○	検討状況	近隣市町との状況を確認し、システムの共同利用等を検討中である。(費用の面で共同利用が望ましいため。)								
未実施		実施しない理由									

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23226	愛知県	尾張旭市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施済み	委託予定無し		

  

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○		

  

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	26.8%	3.0%	
全国	実施率	委託率	
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	3	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	長年の業務経験が必要であることや利用者のニーズに合った図書館運営がでなくなる恐れがあることから、図書館運営を、営利を追求する民間企業に任せることは、望ましいとは考えにくい。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	9	社会教育法に基づいた施設であるため、使用料で収益を上げる運用はなじまないとの考えの下、市民の生涯学習活動の拠点施設として直接運営を行っている。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	9	3	33.3%	6	全てを指定管理とするのではなく、市直営施設も必要と考えているため。	20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		クラウド化によるコスト減がある一方で、ネットワーク回線費用の増加、住民の情報を庁外に設置することに対する住民の不安の解消等の課題があるため。	

  

【参考】			
実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	→
	10.6%	27.8%	
全国	自治体クラウド	単独クラウド	
	19.1%	29.8%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23229	愛知県	豊明市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	H32民間委託導入予定	76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	定年退職に伴う再任用職員及び非常勤一般職員を配置しているため	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】	
実施予定無し		類似団体	
		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
		全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部署: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他  
対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ、必要性を感じていない

### (2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					導入率	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%	0			43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%	0			49.1%	46.0%
プール	0	0		0			53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0			12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0			87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0			79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0			67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0			72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0			50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0			42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0			46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0			7.9%	9.5%
駐車場	4	0	0.0%	0			45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0			42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	1	業務委託方式を検討中		13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	0			29.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	0			19.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	耐震工事後、指定管理導入予定		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0			49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0			82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0			74.7%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0			56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	0			20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	状況	【参考】	
		実施率(類似団体)	
実施済み		自治体クラウド	単独クラウド
		10.6%	27.8%
実施予定		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%
検討中	○	検討状況	
		県や近隣市町の状況を研究しながら検討する	
未実施		実施しない理由	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
○		
【参考】		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
31.3%	23.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23230	愛知県	日進市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	原則的には、正規職員から臨時職員へ順次切り替える方針である。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	【参考】 類似団体	
実施予定無し		実施率	委託率
		26.8%	3.0%
		【参考】 全国	
		実施率	委託率
		16.2%	2.3%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果が見込めないため

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0		0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、運営やレファレンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%	0		19.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	7	福祉センター及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えているため。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	0		20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】 実施率(類似団体)
		○		自治体クラウド 単独クラウド
				10.6%
				【参考】 全国
				自治体クラウド 単独クラウド
				19.1%

検討状況: システムを更改する際は、事前に地区間連携による共同調達及び対象業務の地域情報プラットフォームを活用した業務の標準化の実施可否を検討する。

実施しない理由:

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23232	愛知県	愛西市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	定年退職者等がた場合は、臨時職員又は再任用職員による対応を予定している。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置 設置状況	設置済み	→	予定時期
【参考】 設置率(類似団体)	14.6%		
設置率(全国)	12.0%		

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定
【参考】 委託率(類似団体)	22.7%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		

  

対象部署		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	○

  

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		43.5%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9%	9.5%
駐車場	6	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	3	0	0.0%	2	*1か所は平成29年度より導入を予定している。 *他の2か所は、条件が整い次第、指定管理者への移行を検討していく。	13.1%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	*1か所は平成30年度からの導入を検討している。 *他の1か所は、条件が整い次第、指定管理者への移行を検討していく。	19.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	平成31年度からの導入を検討している。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	10	83.3%	2	*1か所は平成29年度より導入を予定している。 *他の1か所は、他の児童館を統括する役割を担うため、指定管理者の導入は予定していない。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】 実施率(類似団体)		自治体クラウド 単独クラウド	
10.6%			27.8%
実施予定		タイプ	
		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期
【参考】 自治体クラウド 単独クラウド			
19.1%			29.8%

  

検討中	○	検討状況
		次期システムへの移行の際に、単独クラウドの実施を検討している。

  

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
31.3%		23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
3.0%		2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23234	愛知県	北名古屋市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)	○	児童・生徒の食の安全管理には直営で対応すべき事務の為、今後も継続予定	76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	学校の安全管理のため直営で対応すべき事務ではあるが、専任職員を置く必要性はないため、正規職員から臨時職員への人員配置換えを行っている。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	
実施予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】	
		類似団体	実施率 委託率
		26.8%	3.0%
		全国	実施率 委託率
		16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事録書簿で継続して行っており、委託の費用を捻出することが困難なため

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	1	指定管理者制度導入にはコスト削減のみが図られ、施設の運営経費が十分に確保されなく、利用者に対するサービスの低下が懸念される。	43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	0		49.1%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		46.9%	38.9%
公営住宅	0	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0	0.0%	0		45.3%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%	0		42.5%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	教育施設は直営が望ましいと考える。	13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	1	地域の歴史・民俗資料等を収集・恒久的に保存する施設は直営が望ましいと考える。	29.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	施設の老朽化により、大規模修繕が必要となった段階で、廃止することとされているため。	19.7%	21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	組織機構改革について検討中のため、その後検討。	52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	6	6	100.0%	0		56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	9	45.0%	1	児童館10館のうち、9館を指定管理にて運営のため、児童館運営の統一的役割を持たず施設が必要なことから、1館を直営にて運営。児童クラブ10館は、民間委託にて運営。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		・クラウドを使用することによるセキュリティリスクの不安 ・災害時等インターネットへの接続が不可能な場合に復旧が困難	

【参考】

実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド	10.6%	27.8%
全国			
自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成30年度以降
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23237	愛知県	あま市	都市Ⅱ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.7%	89.2%
電話交換			95.2%	92.3%
公用車運転			87.2%	88.2%
し尿収集			99.4%	98.1%
一般ごみ収集			97.8%	96.6%
学校給食(調理)			76.0%	64.3%
学校給食(運搬)			96.8%	89.9%
学校用務員事務	○	一括委託については検討をしているが、現在直営で雇用している用務員の関係があるため、現状は直営を継続する。	34.8%	33.5%
水道メーター検針			99.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			96.1%	96.5%
調査・集計			97.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
26.8%	3.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】  
 本市の規模では、導入による効率化が見込めないため。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	0	0.0%	2	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	43.5%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0	0	0		49.1%	46.0%
プール	2	0	0.0%	0		53.3%	47.7%
海水浴場	0	0	0	0		12.5%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0	0		87.5%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0	0		79.8%	74.9%
キャンプ場等	0	0	0	0		67.6%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0	0		72.3%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0		50.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0	0		42.9%	52.5%
大規模公園	0	0	0	0		46.9%	38.9%
公営住宅	1	0	0.0%	0		7.9%	9.5%
駐車場	0	0	0	0		45.3%	39.6%
大規模公園、斎場等	0	0	0	0		42.5%	21.2%
図書館	1	1	100.0%	0		13.1%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0	0		29.8%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	3	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	19.7%	21.4%
文化会館	0	0	0	0		52.7%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0		49.2%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0		82.8%	71.4%
介護支援センター	0	0	0	0		74.7%	47.5%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	4	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	56.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	6	複数施設を一括して導入することにより、一層の効果を見込むことを検討する。	20.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況	
検討中	○

・市役所とデータセンターの間に情報漏洩がないよう、専用線を施設し、使用することを想定しているが、専用線の費用が安価ではない。  
 ・市役所以外にある民間のデータセンターに、市民の個人情報を含む重要な情報を保管することは是非について、上記の内容について、現在検討している。

実施しない理由	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
31.3%	23.0%

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
3.0%	2.6%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
23238	愛知県	長久手市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転	○	現在のところ変更する予定はないが、必要に応じて、今後見直しを検討する。	87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)	○	平成28年8月から一部委託を開始する。	76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務	○	現状で特段問題がないため、民間委託は予定しておりません。	34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	14.6%	
	設置率(全国)	12.0%	

  

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	22.7%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施済み	委託予定無し		

  

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

  

【参考】			
類似団体	実施率	委託率	→
	26.8%	3.0%	
全国	実施率	委託率	
	16.2%	2.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	1	現在直営による運営を行っているが、新施設設置の際に指定管理者制度の導入を検討している。	43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	0	0		0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	0	0		0		46.9% / 38.9%
公営住宅	0	0		0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	平成28年度図書館運営協議会にて協議中。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	0		29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	公民館が庁舎内に設置されており、1階4部屋のみであるため、自治体職員が他業務と兼務で管理可能である。	19.7% / 21.4%
文化会館	1	0	0.0%	1	文化を行政の主要政策の一つと位置づけ、公共財として市民に対して責任ある主体性を持ったサービスを提供するため。	52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	1	施設内に複数の事業者が入っており、各事業者との連携を密にしている必要があるため、再任用職員を常駐で配置している。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	16	1	6.3%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

単独クラウドを導入するには費用の面で実現が難しいと考える。また、自治体クラウドについては、県下でシステム構築業者が同じであるクラウド検討会に参加したが、自治体間の合意形成がはかれず具体的な計画の実施には至っていない状況である。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	31.3%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	3.0%	2.6%	